

英国、EUに離脱通知 交渉入りへ

〈2017年3月30日付 朝日新聞朝刊 1、3面(東京本社最終版)より〉

※原文から一部書き直している場合があります。

問題

次の文章の(①)～(⑨)に当てはまるものを下から選んで書きなさい。また、〔A〕には、条約が締結されたポルトガルの都市名をカタカナ4文字で書き入れなさい。

FTA	サッチャー	大統領	中央銀行総裁	NATO
TPP	メイ	拠出金	権利保障	EC
2	5	320万	60億	600億

英国の(①)首相は3月29日、欧州連合(EU)に書簡を送り、正式に「離脱通知」を行った。EUから加盟国が離脱するのは初めてで、前例のない離脱交渉が始まる。

離脱通知は、EU基本条約〔A〕条約で加盟国の離脱手続きを定めた第50条に基づくもの。6ページの書簡が、EU首脳会議のトウスク常任議長((②))に相当)に手渡された。書簡で(①)氏は「EUとの深く特別なパートナーシップ」という言葉を7回も使い、経済や安全保障での連携強化を求めた。同時に、早期の自由貿易協定((③))交渉を提案した。

条約が定める交渉期間は原則(④)年。延長には全加盟国の合意が必要だが、現時点では英国、EU側ともに延長を求めない方針だ。EU側で交渉を率いる予定のバルニエ欧州委員会元副委員長は、2018年10月ごろまでに交渉を妥結させる考え。順調に進めば、19年3月にも離脱が実現する。

ただ交渉は難航が予想される。焦点とみられるのは英国のEU(⑤)の負担とEU市民の(⑥)だ。

EU側は、英国が拠出に同意済みで未払いの事業費などの支払いを求める構え。請求額は(⑦)ユーロ(約7兆2000億円)ともいわれている。英国は一定の拠出と引き換えに、迅速な(③)締結などを求めるとみられるが、英国の世論は支払いに反発しそうだ。

英国に住む推定(⑧)人のEU加盟国民と、他のEU諸国に住む英国人約100万人の(⑥)は、双方が「最優先事項」に位置づける。ただ英国では移民の受け入れ削減を望む声が強くなり、EUの他の国の国民が福祉手当などを受け続けることには批判がある。

(①)氏は「(条件が)悪い協定なら、ない方がましだ」と述べるなど、離脱条件で折り合わなければ交渉決裂も辞さない強硬な姿勢を示す。だがEU側も、加盟各国の結束を固めるためにも交渉には強い態度で臨む方針だ。英国経済は、EU各国からの移民の労働者が現場で支えてきた。決裂の場合、英国の方が影響は大きいとみられる。

英国は1973年にEUの前身、欧州共同体((⑨))に加盟。2016年6月の国民投票で離脱51.9%、残留48.1%でEU離脱を決めた。